

資 料 配 付
筑波研究学園都市記者会 平成21年11月11日

平成21年11月11日
国 土 交 通 省
国土技術政策総合研究所

平成21年度第1回国土技術政策総合研究所入札 監視委員会定例会議の審議概要について

国土技術政策総合研究所は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年11月27日法律第127号）及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年2月9日閣議決定）の趣旨を踏まえ、入札・契約手続の公正の確保と透明性の向上を図る目的で、学識経験者等からなる第三者機関として、「国土技術政策総合研究所入札監視委員会」を、設置しております。

入札監視委員会においては、国土技術政策総合研究所が発注した工事、建設コンサルタント業務等及び物品・役務のうち、委員会が無作為に抽出したものに、一般競争入札方式、企画競争方式、随意契約方式の理由及び経緯等についての審議を行い、意見の具申又は勧告をいただくこととしております。平成21年度第1回入札監視委員会定例会議を、平成21年7月17日に開催しましたので、その審議の概要をお知らせいたします。

問い合わせ先	
国土交通省 国土技術政策総合研究所	
茨城県つくば市旭1番地	TEL 029-864-2211
総務部調査官	吉澤 義則 (029-864-8913)
総務部契約財産管理官	長谷川善久 (029-864-0564)
企画部施設課長	両角 和嘉 (029-864-2843)
管理調整部管理課長	久保田秀一 (046-844-5006)

国土技術政策総合研究所第1回入札監視委員会 審議概要

開催日及び場所		平成21年7月17日（金） 砂防会館別館会議室		
委員		池田 駿介（東京工業大学教授大学院理工学研究科） 角田 茂（金沢工業大学参事） 山本 幸司（名古屋工業大学大学院教授工学研究科） 小場瀬令二（筑波大学大学院教授システム情報工学研究科）		
審議対象期間		平成20年10月1日～平成21年3月31日		
事案の抽出		国総研が発注した工事、建設コンサルタント業務等及び物品・役務の一覧表から、今回の抽出当番委員である角田委員により事前に無作為の方法により抽出されたものである。		
抽出案件		総件数 9件	件名	
物品 役務等	一般競争入札方式	1件	①つくば地区共用電子計算機システム賃貸借（単価契約）	
	企画競争方式	1件	②効率的な低減方策検討を踏まえた自動車排出ガス量測定業務	
工事	一般競争入札方式	1件	③エネルギーセンター棟継電器交換工事	
建設 コンサル タント 業務等	一般競争入札方式	2件	④沿岸域の減災に関する実験調査業務	
			⑤強震観測地点周辺地域を対象とした常時微動観測業務	
	随 意 契 約 方 式	競 争 性 有	簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式（試行）	4件
				[業務内容評価型] ⑥間接工事費等調査解析業務 [業務内容評価型] ⑦業務用建築のための設備システムの実使用条件下での動作性状に関する調査業務 [業務内容評価型] ⑧水・物質循環解析ソフトウェア共通プラットフォームVre1.0プログラム開発業務 [業務内容評価型] ⑨公共工事総合評価方式の実施状況に関する調査分析業務
委員からの意見・質問それに対する説明・回答		意見・質問	説明・回答	
		別紙のとおり	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容		なし		

別 紙

意見・質問	説明・回答
<p>【報告事項】</p> <p>(1) 入札・契約手続の運用状況報告</p> <p>(2) 指名停止等の運用状況報告</p> <p>(3) 再度入札における一位不動状況報告</p> <p>(4) 低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況報告</p> <p>【報告事項についての質疑】</p> <p>・「再度入札における一位不動状況報告」について、2回目の入札は1件もなかったのか。</p> <p>【抽出事案審議】</p> <p>『役務・一般競争入札方式』</p> <p>①つくば地区共用電子計算機システム賃貸借(単価契約)</p> <p>・資格要件に、1700万円以上の規模の情報システムの納入実績とあるが、なぜ1700万円以上の規模なのか。</p> <p>『役務・企画競争方式』</p> <p>②効率的な低減方策検討を踏まえた自動車排出ガス量測定業務</p> <p>・企画競争で、評価の結果を特定する基準はあるか。</p> <p>・業務の内容が件名にうまく反映されていないのではないか。</p> <p>・「過去15年間に同種又は類似業務の実績を有すること」とあるが、これに該当する業者が何者かあると想定した上でこの様な資格要件にしているのか。</p> <p>『工事・一般競争入札方式』</p> <p>③エネルギーセンター棟継電器交換工事</p>	<p>・報告期間中において、2回目の入札はなかった。</p> <p>・本業務は、政府調達協定に該当するものであり、政府調達協定の対象となる1700万円(10万SDR)以上と設定したものである。</p> <p>・評価の結果、業務を遂行する能力がないと判断されると「特定しない」という評価となる。それ以外は合格となり、点数の高い者を特定することになる。</p> <p>・今後は業務内容を的確に表現できるような工夫をしていきたい。</p> <p>・該当する業者が複数あると想定した資格要件としている。</p>

意見・質問	説明・回答
<p>・競争がフェアに行われるということで、一般競争入札にするわけですが、事実上1者しかエントリーがないというのは、競争がないのと同じなので、指名競争入札の方が必ず何者かエントリーするわけで、指名か一般かどちらでやるかその辺の兼ね合いはどのように決めているのか。</p> <p>・「国総研における受変電設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること」という資格要件があるが、この資格要件を満たす者は何者くらいあるのか。</p> <p>・競争参加資格に関する要件を満たしていないということで不適格となった1者から苦情はなかったか。</p> <p>『建設コンサルタント業務・一般競争入札方式』 ④沿岸域の減災に関する実験調査業務</p> <p>・「平面水槽を本業務のため使用可能であること」という資格要件は、借りることも可能か、それとも自社所有でないといけないのか。また、借りる場合、何か証拠のようなものが必要になるのか。</p> <p>⑤強震観測地点周辺地域を対象とした常時微動観測業務</p> <p>『建設コンサルタント業務・簡易公募型ポータル方式に準ずる方式（試行）』 ⑥間接工事費等調査解析業務</p> <p>・受注者は過去何年も同じところか。随意契約に該当するような業務内容だが。</p> <p>⑦業務用建築のための設備システムの実使用条件下での動作性状に関する調査業務</p> <p>⑧水・物質循環解析ソフトウェア共通プラットフォームV r e 1. 0プログラム開発業務</p> <p>⑨公共工事総合評価方式の実施状況に関する調</p>	<p>・工事契約については、一般競争入札で行うこととしている。</p> <p>・国総研における受変電設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けている者は556者である。</p> <p>・苦情は特になかった。</p> <p>・借用、自社所有の両方とも可能であり、借用の場合は証明書の提出を求めている。</p> <p>・業務内容が相当特殊なもののため、過去から一者ですとってきている。一般会社ではなかなか難しい業務であり、以前であれば随意契約であったと思われるが、公平性を高めるため企画競争としていているところである。</p>

意見・質問	説明・回答
<p>査分析業務</p> <p>【総括】 今回の「定例会議」の審議案件については、特に指摘すべき不適切な点、改善すべき点があったとは、認められない。</p>	